特別区全国連携プロジェクト
令和４年度 第２回全国連携講演会

多文化共生のまちづくりに向けた連携のあり方を考える

【日時】
令和５年１月 25 日(水)
13：30~17：00

【開催方法】
オンライン開催（Zoom ミーティング）
※Zoom が使用できない方はご相談ください

【対象】
どなたでも参加できます

【参加費】
無料

【定員】
200 名程度

東京 23 区（特別区）では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し、連携を深める取組みとして「特別区全国連携プロジェクト」を進めています。このプロジェクトの取組みとして、「多文化共生のまちづくりに向けた連携のあり方を考える」をテーマに、講演会を開催します。

講演会ではブレイクアウトルームを実施します。お申し込みの際は、希望のルームを選択してください。

【申込方法】

●メールの本文に、①氏名、②所属（自治体名、会社名など）、③連絡用メールアドレス、④（第３希望まで）参加を希望するグループ（※）、⑤（１台の端末で申込者以外が視聴される場合は）人数を記入して、以下のメールアドレスあてに送付してください。＜メールアドレス＞ jigyo-308@tokyo-23city.or.jp

※ブレイクアウトルームは、裏面のプログラムに記載されている事例紹介者を中心に行います。
(1)企業連携グループ（佐賀県 井崎 和也氏）　(2)地域福祉グループ（知立市 佐藤 浩二氏）
(3)地域コミュニティグループ（台東区 川島 俊二氏）(4)多文化共生全般グループ（特別区長会 段塚 克志）
(5)どのグループでもよい

● ２日以内（土日・祝日を除く）を目途に、受付完了のメールを返送いたします。３日以上経過してもメールが届かない場合、電話で確認をお願いいたします。
＜電話番号＞ 03-5210-9080（公益財団法人特別区協議会 事業部 事業推進課）
※お申込みに関する個人情報は、講演会の運営のみに使用し、第三者に提供・開示することはいたしません。

●申込締切り：令和５年１月 23 日（月）17 時

【注意事項】

●講演会は、Zoom ミーティングで配信いたします。Zoom への接続可能な端末（PC 等）の準備をお願いいたします。視聴に伴う通信料の負担等については、各自ご対応をお願いいたします。
※Zoom が使用できない方はご相談ください。

●開催２日前を目途に、メールで URL 等をお知らせいたします。

●講演会の録音・録画は、禁止いたします。
※講演会の録画映像をホームページで配信する予定です。

プログラム

13：30　**開 会（開催案内及び特別区全国連携プロジェクトについて）**
特別区長会事務局副参事　　段塚 克志

全体進行
NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事　　土井 佳彦　氏

13：40　**基調講演**
多様化する外国人住民と自治体施策のこれから ～持続可能な地域づくりと多文化共生について～
一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事　　田村 太郎　氏

14：30　休 憩

14：40　**基調講演に関する質疑応答**

14：50　**事例紹介**
企業等との連携による働く環境づくり
佐賀県地域交流部国際課長　　井崎 和也 氏

地域福祉から多文化共生へ～集住地域「知立市昭和地区」の事例から～
愛知県知立市企画部企画政策課地方創生 SDGs 係長　　佐藤 浩二　氏

多文化共生推進における地域団体等との連携
東京都台東区総務部人権・多様性推進課長　　川島 俊二　氏

15：35　休 憩

15：45　**事例紹介に関する質疑応答**

15：55　**ブレイクアウトルーム**
・事例紹介の振り返り
・各テーマについての意見交換　　など
(1)企業連携グループ（佐賀県 井崎 和也氏）　(2)地域福祉グループ（知立市 佐藤 浩二氏）
(3)地域コミュニティグループ（台東区 川島 俊二氏）(4)多文化共生全般グループ（特別区長会 段塚 克志）

16：40　**ブレイクアウトルームでの各グループからの発表**

16：50　**講演会全体のまとめ**
NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事　　土井 佳彦　氏
一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事　　田村 太郎　氏

17：00　**閉 会**

（注）新型コロナウイルス感染症等の影響により本講演会は、予告なく内容の変更、中止となる場合があります。

◆主　　催　　特別区長会／公益財団法人特別区協議会

◆連携協力　　北海道町村会／京都府市長会／京都府町村会／青森県市長会／青森県町村会
千葉県市長会／千葉県町村会／広島県町村会／奈良県町村会／群馬県市長会
群馬県町村会／埼玉県町村会／山梨県町村会　（予定）

◆後　　援　　東京都（予定）

【お問い合わせ】公益財団法人特別区協議会 事業部 事業推進課　　電話：03-5210-9080